

## 米軍による虐殺疑惑：第二のアブー・グレイブ？

大野元裕

米軍によるイラク民間人虐殺疑惑が発生し、イラク国民はこの疑惑に大きな関心を寄せているようだ。まずは、ハディーサにおける虐殺疑惑であるが、11月19日に発生したとされるこの事件では、米軍兵が無抵抗な最大24名の民間人を家から引きずり出し、虐殺したと言われている。この事件が明らかになった数日後には、米軍が11名の無実のイラクの民間人を意図的に虐殺した疑惑に関する新たなビデオが公開された (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/help/3681938.stm>)。3月15日にバグダード北部バラド近郊のイスハーキー村において起こったとされるこの事件では、イラク警察が、米軍が5名の子供と4名の女性を含む民間人11名を殺害し、抵抗勢力との交戦に見せかけるために、その後、彼らの家を破壊したとの証言がでてきた。

真偽のほどは、今後の調査を待たねば判明しない、あるいは永遠に真実はわからないかもしれないが、これらの事件はイラク人の米軍に対する不信感をさらに煽るものとなったと言えよう。

イラク人が元来米国を嫌っていたとは思えないが、湾岸危機以降の一連の対イラク政策および2003年の戦争以降の米軍の行動は、多くのイラク人に対し、米国に対する疑念を深く植えつけてしまったようだ。陥落直後のバグダードでは、貧民街から多くの人々がやってきて市内を略奪と恐怖の部隊に仕立てたが、その際には、米軍が略奪を煽っているとのロコミの噂が流れた。バグダード市内に配置される米兵の目の前で、略奪が放置される一方で、唯一、石油省だけが厳重に守られる様子は、イラク人を失望させた。チェック・ポイントでイラク人を地べたに這わせ、銃口で取り調べる屈辱的なやり方に代表される、毎日のようにさまざまな場所で繰り返された強圧的な米兵の態度は、誇り高いイラク人を大いに傷つけた。解放の使者であるはずの米兵は、あたかも悪の存在と喧伝されることすらあった。そもそも、一般の多くのイラク人にとっては、 Saddam 政権の支配か、米軍の支配かよりも、最も重要なことは自らの生活と威厳であったはずだが、米軍はその両方をおとしめてしまった。

このような状況下の2004年4月、バグダード西部アブー・グレイブ刑務所における拷問・虐待写真が公開され、イラクのみならずアラブ・イスラーム世界の憤怒を煽った。この事件は多方面にきわめて深刻な影響をもたらしたが、その後の米国側の対処は、イラク人の怒りに油を注いだと言えよう。「テロリスト」の処遇についての米政府のガイダンスの存在が暴露されたにもかかわらず、拷問・虐待は組織的ではないとされた。また、拷問・虐待は上官の指示に基づくものではないとされ、その残酷さと卑劣さを伴う複数の事件にもかかわらず、事件は個人的な問題として処理された。また関与した者たちも、1名が禁固刑に処された他は、ボランティアへの従事等、きわめて軽い刑に処されるに過ぎなかった。

今回の事件が単発のものであるとするならば、それはまだ大きな問題にはならないかもしれない。しかしながら、積み重ねられた米軍に対する不信感が問題の背景に存在することを忘れてはならない。そもそも、米軍のイラク人に対する態度が目には余るものであるとの認識は広く共有されていると考えられる。米国との関係がよりどころであるはずの政府の中でも、かかる認識は広く共有されており、6日、マーリキー首相は、ハディーサの虐殺疑惑に関し、「米軍による民間人攻撃は習慣化しており、イラク人に対する尊敬がない (<http://www.zaman.com/?bl=international&alt=&trh=20060604&hn=33689>)」と述べている。このような発言は、イラクの首相として国民の多くの不満を押さえつけることのリスクを負うことができなくなっていることを示してはいないだろうか。

かかる不満を解消するためには、国民に納得が行く形で事件が解明される必要がある。6月後半までかかると考えられている米側のハディーサ事件に関する調査について、マーリキー首相は、公正に捜査が行われることを希望すると述べた上で、米側に調査報告書の提出を求めると述べた。米側もこのような懸念に一定の理解を有しているようで、4日にマーリキー首相と会談したハリルザード駐バグダード米大使は、これまでのところイラク側から調査報告書の提出に関する要請はないが、その件については検討するであろうと述べている。

しかし、米国のこれまでの対応は、アブー・グレイブの時とほとんど変わりが無いように見える。アブー・グレイブの拷問・虐待事件の際にも米国要人たちは、法が犯されたのであれば軍法にのっとり処罰されるとする一方で、事件の組織性を否定し、ごく一部の不心得者の処遇と強調し続けた。ハディーサの疑惑に関しても、ブッシュ大統領が、法が犯されたのであれば、刑罰が下されると述べる一方で (AP, Jun. 1)、複数の多国籍軍・米軍関係者が、ごく一部の行いと示唆するにとどまっている。たとえば、多国籍軍参謀総長のキャンベル准将は、99.9%の兵士たちが毎日の業務を規律と共にこなしていると述べている ([http://www.defenselink.mil/news/Jun2006/20060602\\_5316.html](http://www.defenselink.mil/news/Jun2006/20060602_5316.html))。また、多国籍軍司令官のチャレリ中將は、15万人を数える多国籍軍の99.9%は、困難な状況下で威厳と共に業務を遂行しているが、ごくわずかな個人が、時に誤った道を選択しているようだと述べている (AP, Jun. 1)。

ところが、ワシントン・ポスト紙は、事件が発生した直後の報告では、爆弾によりイラク人が殺害されたことになっており、発生後4ヶ月間も調査が行われてこなかったことを報じている (Jun. 3, 2006, WP, 8p)。これが何らかの意図や組織性を示しているとするれば、二つの疑惑は、戦後最悪の事件の一つとなるかもしれない。

事件の解明のみならず、再発防止措置は、イラク人の不信感払拭に役立つかもしれない。マーリキー首相は、閣議に対し、襲撃および拘束に関する規則を定めるための会議を執り

行うよう求めた (AP, Jun. 1)。また、米軍はイラクに従軍する兵士に対する倫理教育の徹底を指示した ([http://www.defenselink.mil/news/Jun2006/20060601\\_5304.html](http://www.defenselink.mil/news/Jun2006/20060601_5304.html))。これらの迅速な措置は、アブー・グレイブ事件の教訓の上にあるのかもしれないが、納得できる解明なしには、イラク人の不信感を払拭するには十分ではないであろう。

イラク政府にとってもこの問題への対処はきわめて機微となろう。新政府成立後、イラク政府は目に見える生活の改善や復興がないままに、バスラを中心とする南部の治安悪化と諸派の対立、ディヤーラ県における治安悪化等に直面してきた。国民の政府に対する信頼は元からほとんどない中で、このような事件に取り組みなければならなくなったのである。バグダードの住民の中には、イラク政府は米軍が管轄・警護する「グリーン・ゾーン」の住人で、「あちら側の人たち」に過ぎないと考える者もあり、イラク政府と米軍の関係は微妙である。イラク政府がこの問題に確固たる態度を示せなければ、政府に対する国民の信頼回復はさらに遠のくこととなろう。

逆に、米軍を組織として一方的に悪者にする場合には、イラク政府が十分な力をつけないうままに米軍の行動を制限せざるを得なくなったり、後述する将来のイラクと米軍の関係についても影響が残ろう。

一方のイスハーキー村の民間人虐殺疑惑は、きわめてタイミングの悪い時期に公になった。この事件が事実であるならば、米軍のイラク民間人虐殺が単発のものではないことを印象付けると共に、組織性をもアピールすることになる。前述のビデオを見る限り、虐殺が行われた直後のベッド・ルームに砲撃等の跡はない。しかし、最終的に家には大きな砲撃の跡がある。このことは、虐殺の様子がビデオが収められた後に米軍が再度やってきて、証拠隠滅のために家屋を破壊したことを意味しているのかもしれない。なお、3日、駐イラク多国籍軍報道官のカルドウェル少将は、イスハーキーにおける掃討作戦はカーイダの戦闘員総統のためであり、そこにはなんら不正は発見されず、作戦の司令官は脅威が除去される前攻撃を強化するという交戦規定に適切に従ったままでであると述べている (Jun. 3, 2006, WP, 8p)。イスハーキーにおける疑惑が事実であり、米軍による虐殺と組織的証拠隠滅に繋がるとすれば、米軍のみならず、多国籍軍の立場は困難なものになる。

これらの事件が終息したとしても、イラク政府に対する国民の信頼、米軍に対するイラク並びに米両国民の疑念、スンニー諸派の被害者意識等に関連して、大きな問題が残ることになる。特に、年末には安保理決議が定める多国籍軍のイラク駐留期限が切れるが、イラン情勢をも含めて考えれば、それを契機として米軍のイラク駐留が終わるかは疑問である。その際には、安全保障協定や地位協定など、何らかの合意が結ばれて米軍の駐留継続が図られる可能性が高いと思われる。しかし今回の事件は、合意締結を困難にするばかりか、駐留米軍の警察権を含め、駐留軍の地位についても、米軍の交渉に不利に働くので

はないだろうか。いずれにせよ、今回の事件の成り行きが注目され、事件の今後の推移次第では、イラクにとどまらない影響が出る可能性があるようにも思われる。